

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	企業投資促進事業				シート番号	015-003
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	イノベーション投資促進室	課 評価責任者(課長名) 田中

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進	有
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市イノベーション投資促進条例、堺市企業成長促進補助金交付要綱、堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金交付要綱、堺市都心地域産業拠点強化補助金交付要綱、堺市中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金交付要綱、堺市泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	平成17年に、臨海部の未利用地活用のため、臨海部を対象に堺市企業立地促進条例を制定。平成24年には対象地域を臨海部の工業系地域から市内全域の工業系地域に拡大し、平成27年には本社機能等の地域に根ざした投資に重点を置く内容に改正。令和2年からは、対象地域を市内都市拠点の商業系地域に拡大し、ICT関連等の成長産業分野や研究所の投資に重点を置いたインセンティブを設定。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	対象地域において、工場、研究所、事務所、賃貸オフィスビル等を整備する事業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、都市魅力の向上等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・イノベーション投資促進条例(令和2年4月に旧条例を全部改正) 工業適地や都市拠点(都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域)における一定の要件を満たす投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。 ・企業成長促進補助金 一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業の成長産業分野進出に係る投資に対し、経費の一部を補助。 ・賃貸オフィスビル設置促進補助金(令和2年4月に新設) 都市拠点における一定の要件を満たす賃貸オフィスビルの設置に対し、経費の一部を補助。 ・都心地域産業拠点強化補助金、中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金、泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金(令和2年4月にこれまでの制度を見直し) 各都市拠点の特性に応じた一定の要件を満たすオフィスの開設に対し、賃借料の一部を補助。中百舌鳥地域においては、一定の要件を満たすフレキシブルオフィスの整備に対し、経費の一部を補助。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	市内企業				

Ⅲ. 投入量

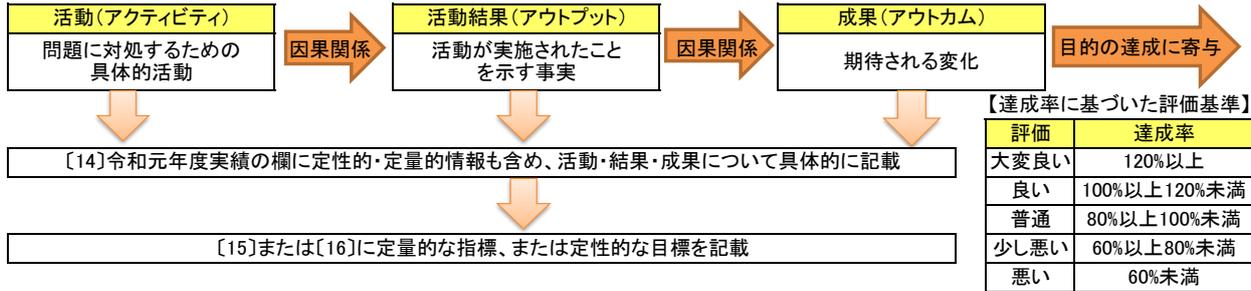
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	46,787	41,960	66,215	25,423	339,462	309,317	295,981	
	主な事業費内訳	企業成長促進補助金	千円			0	0	326,400	302,522	265,824
		都心地域産業拠点強化補助金(R2から制度刷新)	千円	13,744	12,261	7,340	5,200	2,808	1,921	6,200
		中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金(R2から制度刷新)	千円	3,630	2,670	2,870	497	3,530	1,511	16,840
		泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金(R2から制度刷新)	千円	5,100	5,920	2,721	5,770	2,692	2,481	1,700
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他()	千円							
		一般財源	千円	46,787	41,960	66,215	25,423	339,462	309,317	295,981
	12	人件費(b)	千円	20,500	20,500	14,760	14,760	16,200	16,200	9,840
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	67,287	62,460	80,975	40,183	355,662	325,517	305,821	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	企業投資促進事業	シート番号	015-003
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>【ものづくり投資促進条例】 工業に適した土地において実施される工場や研究開発施設、事務所の整備等の一定の要件を満たす投資に対して、市税(家屋及び償却資産への固定資産税、家屋への都市計画税、事業所税)の軽減措置を実施。 ・《令和元年度実績》認定件数: 18件、認定投資額: 約436億円、雇用見込数: 約1,000人 ・《(参考)平成17年度から令和元年度までの実績累計》認定件数: 127件、認定投資額: 約1兆1,196億円、雇用見込数: 約8,400人</p> <p>【企業成長促進補助金】 一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業による成長産業分野進出への投資に対して、投資費用の一部を補助。 ・《令和元年度実績》認定件数: 8件</p> <p>【業務系機能集積促進事業補助金】 対象地域(都心、中百舌鳥、泉北ニュータウン)においてオフィスビルへの入居等により事業所を開設する事業者に対して、賃料の一部を補助。 ・《令和元年度実績》都心地域: 3件、中百舌鳥地域: 7件、泉北ニュータウン地域: 3件</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		条例認定投資額	千円	目標値	10,000,000	10,000,000	10,000,000	20,000,000
				実績値	16,500,000	27,100,000	43,600,000	
				達成率	165%	271%	436%	
	評価	大変良い	大変良い	大変良い				
	算出方法・設定根拠など 令和元年度までは堺市マスタープランに掲げる目標値を設定。令和2年度以降は過去の実績をもとに設定。							
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		業務系機能集積促進事業補助認定オフィス床面積(延べ)	㎡	目標値		8,856	8,962	9,336
				実績値	8,723	8,832	9,166	
				達成率		100%	102%	
	評価		良い	良い				
	算出方法・設定根拠など 目標値: 前年度実績値+新規認定目標[(都心)70㎡+(中百舌鳥・泉北NT)30㎡×2件]=130㎡ ※令和2年からは[(都心)100㎡+(中百舌鳥)20㎡+(泉ヶ丘)50㎡]=170㎡ ※平成30年度に指標を見直したため、それ以前の目標値は空白としている。							

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 条例認定投資額	百万円	16,500	27,100	43,600
	② 上記①にかかる年間経費	千円	18,577	14,401	13,793
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,126	531	316
	備考(算出についての説明等)	年間経費は当該業務に係る人件費及び事業費を計上			
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 業務系機能集積促進事業補助認定オフィス床面積(延べ)	㎡	8,723	8,832	9,166
	② 上記①にかかる年間経費	千円	24,131	13,107	9,153
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,766	1,484	999
	備考(算出についての説明等)	年間経費は当該業務に係る人件費及び事業費を計上			

業績の分析

19 目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)

令和元年度は景気が回復基調にあったことから、企業の投資意欲が高まっていたことに加え、市内製造業や金融機関、不動産事業者などのネットワークを活用し、説明会の開催や企業訪問による支援策の紹介、広報冊子の作成・配布など、本市が有する立地ポテンシャルや企業投資促進施策の周知活動を積極的に展開したことなどによる。

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	企業投資促進事業	シート番号	015-003
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 各政令指定都市をはじめ他の自治体において企業投資促進の取組が実施されている中、本事業を廃止してしまうと、本市内への企業誘致や投資を促進する取組が無くなり、企業投資がもたらす雇用機会や事業機会の拡大、税源涵養等を図ることができなくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 企業投資は中長期の経営計画に沿って実施されるものであり、事業を休止してしまうと、休止期間中に検討される将来的な投資計画の候補地から堺市が外れてしまう恐れがある。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本事業は、本市内への企業誘致や投資を促進することで、雇用機会・事業機会の拡大、税源涵養等を図ることを目的とした事業。新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の減少や、企業における事業の集約・再編等の動きの加速による事業所の市外流出が懸念され、企業立地に係る都市間競争も激化している状況にある中、税源涵養を図るためには、現在の事業規模を縮小することはできない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業は、市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、税源涵養等を図るものであり、社会経済活動の維持・回復に資するものである。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (東京事務所) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 本事業の推進に当たっては、国や大阪府の投資促進施策との相乗効果を図るとともに、東京事務所等の関係部局や金融機関・不動産事業者などの民間事業者との連携を推進しながら取り組んでいる。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 国の投資促進施策や、府下の自治体の投資促進施策と連動した大阪府の投資促進施策との相乗効果を図るとともに、東京事務所と連携した首都圏事業者への働きかけや、金融機関・不動産事業者などの民間ネットワークを活用した本市立地ポテンシャルの発信に積極的に取り組んでいく。			